

卸売業：仕入価格が+55.9 ㊦（前期比+23.5 ㊦）高騰し、業況は△23.5 ㊦（前期比△8.8 ㊦）と悪化。販売価格は今期+23.5 ㊦、来期予想+14.7 ㊦と転嫁が進むが、商品価格上昇による買い控えか、売上額は△5.9 ㊦と弱い。

経営上の問題点では「同業者間の競争激化」との回答割合が 38.2%ともっと高く、「利幅の縮小」29.4%、「仕入れ先からの値上げ要請」26.5%と続いている。

小売業：今期業況は△12.7 ㊦（前期比+13.2 ㊦）、売上額は△7.3 ㊦（前期比+9.4 ㊦）、収益△12.7 ㊦（前期比+9.5 ㊦）と改善を示す。販売価格は+16.4 ㊦（前期比+10.8 ㊦）と上昇しているが、仕入価格も+45.5 ㊦（前期比+26.9 ㊦）と大きく上昇しており、販売価格へ全て転嫁は難しく収益改善には至っていない。

経営上の問題点は「同業者間の競争激化」32.7%、「利幅の縮小」29.1%、「売上の停滞・減少」25.5%の割合が高い。

サービス業：今期業況は△30.6 ㊦で前期から横ばいで厳しい状況に変わりはない。しかし、コロナ禍の長期化で材料価格が+30.6 ㊦と増加傾向に対し、販売価格は+2.8 ㊦と価格転嫁が出来ていないことに加え、「雇用面の動き」で人手が△16.7 ㊦と不足が続き、人件費の上昇もあり、収益は△19.4 ㊦で前期比△2.8 ㊦と悪化。

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が 44.4%と最も多く、以下「同業者間の競争激化」25.0%、「材料価格の上昇」19.4%と続く。

建設業：年度末明けの反動もあり、今期売上額は△10.4 ㊦（前期比△22.9 ㊦）、収益は△22.9 ㊦（前期比△29.2 ㊦）等、前期から大きく悪化。材料価格は今回調査で+64.6 ㊦（前期比+25.0 ㊦）、来期も+52.1 ㊦と上昇を見込み、建設資材全般の価格上昇が反映されている。

経営上の問題点では、やはり「材料価格の上昇」が 58.3%と最も割合が高い。

不動産業：業況は+6.5 ㊦で前期から横ばい。販売価格は+6.5 ㊦と前期から横ばいであったが、仕入価格が+25.8 ㊦と大きく上昇、収益は 0.0 ㊦で前期比△6.5 ㊦とマックスを示す。経営上の問題点では、「商品物件の不足」が 45.2%と最も割合が高く、続いて「同業者間の競争激化」が 35.5%、「利幅の縮小」25.8%と続く

地域別天気図 <信金中央金庫「中小企業景況レポート 2022.4~6月期」を転用>

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

（この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

特別調査：「混迷する経済社会情勢と中小企業経営

－ コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて －

Q 1：貴社では、最近の経済社会情勢について、特に懸念しているものはありますか。最大3つまで選んでお答えください。

回答：1. 原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰：47.2% 2. エネルギー以外の価格高騰：42.6% 3. コロナ長期化による需要急減：21.5% 4. 原材料の仕入れ不可能：20.9% 5. 人手不足、人件費上昇：14.8% 6. 特に懸念しているものはない：12.6% 7. 戦争、紛争等がもたらす社会不安：12.2% 8. 日本と諸外国との関係：6.2% 9. 米中貿易摩擦：1.6%

Q 2：①貴社では、最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。②また、今後、省エネにつながる設備投資を実施する予定はありますか。

回答：① 1. 多少悪影響がある：56.2% 2. ほとんど影響はない：24.3% 3. かなり悪影響がある：10.7% 4. わからない：7.8%
② 1. 実施予定がある：3.3% 2. 実施予定はない：93.5%

Q 3：①貴社は、サイバー攻撃による被害を受けたことがありますか。②また、サイバーセキュリティを確保するため、人材を確保し、態勢を整備していますか。

回答：① 1. 攻撃を受けたことはない：96.7% 2. 攻撃を受けたが被害はなかった：2.1% 3. 攻撃を受けて被害があった：0.3%
② 1. わからない：28.0% 2. できていない：26.3% 3. 当社には関係ない：22.5% 4. できている：22.2%

Q 4：貴社では、今春、賃上げを実施しましたか。①実施した場合は、その理由をお答えください。②賃上げを実施しなかった場合は、その理由をお答えください。

回答：① 1. 従業員の待遇改善：8.3% 2. 自社の業績改善を反映：1.6% 3. 政府の賃上げ要請：1.1% 4. 同業他社、地域他社の賃上げ：1.0%
② 1. 景気見通しが不透明：29.9% 2. 賃上げを検討したことがない：22.5% 3. 自社の業績状況：18.6% 4. これまでに賃上げを実施済み：13.5%

Q 5：貴社では、コロナ禍を受けて、事業承継（M&Aを含む。）についての考え方に変化はありましたか。

回答：1. 事業承継について考えたことがない：49.9% 2. 事業承継の方法に変更はない：38.1% 3. 事業承継の検討を始めた：8.1% 4. 事業承継予定だったが、廃業を検討する：0.8% 5. 事業承継の時期を遅くする：0.6% 6. 事業承継の後継者を変更する：0.5%

（「ひびしん 中小企業景気動向調査結果」より、抜粋しました。）